EDINET提出書類 三菱UFJ投信株式会社(E11518) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 平成23年1月18日

【発行者名】 三菱 U F J 投信株式会社 【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 世界資源株ファンド 受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 上限1兆円

受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

#### 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で有価証券報告書を提出致しましたので、平成22年7月16日に届出済みの有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

#### 【訂正の内容】

< 訂正前 > および < 訂正後 > に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、< 更新後 > の記載事項は原届 出書の更新後の内容を示します。

#### 表紙

事務連絡者氏名

<訂正前>

荻久保 育子

<訂正後>

井上 靖

### 第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

(略)

(注)  $\frac{\text{平成22年7月17日}}{h_0}$ 現在で「分配金再投資コース(累積投資コース)」を取り扱う販売会社はありません。

(略)

<訂正後>

(略)

(注)<u>平成23年1月19日</u>現在で「分配金再投資コース(累積投資コース)」を取り扱う販売会社はありません。

(略)

## 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

- 1【ファンドの性格】
- (1)【ファンドの目的及び基本的性格】
- [ファンドの目的・特色]
- <更新後>

(略)

ファンドの特色

(略)

三菱UFJ投信株式会社(E11518)

2

# マザーファンドの運用にあたっては、世界資源関連株式運用に実績のある、コロニアル・ ファーストステート・アセットマネジメント (オーストラリア) リミテッドが担当しま

(略)

化学や地質学で博士号をもち、 資源会社勤務や地質分析コン サルタントの経歴をもつ、グロー バル・ベースでの資源関連株フ ァンドマネジャーが運用を担当 します。実際に採掘・探鉱・開発 現場を訪問し、高い専門性を活 かして徹底した調査活動を行い ます。

# 【資源関連株専門家による現場訪問の足跡】



(出所)コロニアル・ファーストステート・アセットマネジメント (オーストラリア)リミテッド、訪問実績は2010年9月末現

(略)

# (3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

#### <訂正前>

・資本金

2,000百万円(平成22年4月末現在)

・大株主の状況(平成22年4月末現在)

(略)

#### <訂正後>

・資本金

2,000百万円(平成22年10月末現在)

・大株主の状況(平成22年10月末現在)

(略)

#### 2【投資方針】

#### (3)【運用体制】

<訂正前>

ファンドの運用体制等は平成22年7月17日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

ファンドの運用体制等は平成23年1月19日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

#### 3【投資リスク】

(2)投資リスクに対する管理体制

<訂正前>

(略)

[委託会社における運用の指図に関する権限の再委託先に対する確認体制]

委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理 が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先 に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っておりま

EDINET提出書類

三菱UFJ投信株式会社(E11518)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

また、再委託先からの定期的なデ・タ還元を受け、市場、信用、流動性の各リスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理して<u>おり</u>ます。

#### <訂正後>

(略)

[委託会社における運用の指図に関する権限の再委託先に対する確認体制] 委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理 が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先 に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。 また、再委託先からの定期的なデ・タ還元を受け、市場、信用、流動性の各リスクの運営状況の確認 を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

#### 4【手数料等及び税金】

#### (1)【申込手数料】

<訂正前>

(略)

(注)<u>平成22年7月17日</u>現在で「分配金再投資コース(累積投資コース)」を取り扱う販売会社はありません。

(略)

<訂正後>

(略)

(注) <u>平成23年1月19日</u>現在で「分配金再投資コース(累積投資コース)」を取り扱う販売会社はありません。

(略)

#### 5【運用状況】

#### <更新後>

### (1)【投資状況】

平成22年10月29日現在

(単位:円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	20,697,053,416	99.49
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		106,033,764	0.51
純資産総額		20,803,087,180	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

### (2)【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

a評価額上位30銘柄

平成22年10月29日現在

					LFΛ.	市民会会/高力百		投資
国/						帳簿価額		
地域	幺 柄	種類	業種	口数	下段:	評 価 額	償還期限	比率
一地地				(П)	単価(円)	金額(円)	(年/月/日)	(%)
$\vdash$		40 10 10 (4.4×		(   /		`		( , , ,
1		親投資信託			1.4192	20,857,245,054		
日本	世界資源株マザーファンド	受益証券		14,696,480,449	1.4083	20,697,053,416		99.49

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成22年10月29日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.49
合 計	99.49

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

# 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3)【運用実績】

#### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成22年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日	30,996,082,359 (分配付)	11,515(分配付)
(平成18年 4月19日)	29,384,144,015 (分配落)	10,916(分配落)
第2計算期間末日	34,466,694,896 (分配付)	10,637(分配付)
(平成18年10月19日)	34,466,694,896 (分配落)	10,637(分配落)
第3計算期間末日	23,740,103,873 (分配付)	13,805(分配付)
(平成19年 4月19日)	18,078,830,132 (分配落)	10,513(分配落)
第4計算期間末日	41,427,424,924 (分配付)	13,770(分配付)
(平成19年10月19日)	31,505,350,699 (分配落)	10,472(分配落)
第5計算期間末日	63,907,389,418 (分配付)	10,222(分配付)
(平成20年 4月21日)	63,907,389,418 (分配落)	10,222(分配落)
第6計算期間末日	18,242,068,741 (分配付)	3,850(分配付)
(平成20年10月20日)	18,242,068,741 (分配落)	3,850(分配落)
第7計算期間末日	21,735,088,599 (分配付)	4,581(分配付)
(平成21年 4月20日)	21,735,088,599 (分配落)	4,581 (分配落)
第8計算期間末日	26,807,094,378 (分配付)	6,516(分配付)
(平成21年10月19日)	26,807,094,378 (分配落)	6,516(分配落)
第9計算期間末日	24,498,633,348 (分配付)	7,271(分配付)
(平成22年 4月19日)	24,498,633,348 (分配落)	7,271(分配落)

第10計算期間末日	21,193,485,207 (分配付)	7,108(分配付)
(平成22年10月19日)	21,193,485,207 (分配落)	7,108(分配落)
平成21年10月末日	25,528,093,377	6,333
11月末日	25,301,574,124	6,473
12月末日	26,290,494,420	6,944
平成22年 1月末日	22,831,047,751	6,261
2月末日	22,338,645,963	6,204
3月末日	25,154,405,124	7,143
4月末日	24,619,614,786	7,287
5月末日	21,395,307,115	6,288
6月末日	19,661,424,134	5,896
7月末日	20,546,769,207	6,266
8月末日	19,335,246,852	6,075
9月末日	20,885,021,125	6,925
10月末日	20,803,087,180	7,049

#### 【分配の推移】

【 刀 臼 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
	1万口当たりの分配金
第1計算期間	600円
第2計算期間	0円
第3計算期間	3,300円
第4計算期間	3,300円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間 0円	
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円

### 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	15.15
第2計算期間	2.55
第3計算期間	29.78
第4計算期間	30.98
第5計算期間	2.38
第6計算期間	62.33
第7計算期間	18.98
第8計算期間	42.23
第9計算期間	11.58
第10計算期間	2.24

<sup>(</sup>注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の 基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得 た数に100を乗じて得た数。

# (4)【設定及び解約の実績】

E HACK CONTROL TO THE STATE OF			
	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	27,506,850,915	587,720,000	26,919,130,915
第2計算期間	10,780,570,052	5,298,408,952	32,401,292,015
第3計算期間	1,456,345,914	16,661,154,966	17,196,482,963
第4計算期間	20,631,186,238	7,741,520,151	30,086,149,050
第5計算期間	40,640,815,283	8,207,870,433	62,519,093,900
第6計算期間	1,476,655,831	16,617,701,094	47,378,048,637
第7計算期間	4,112,441,580	4,046,107,663	47,444,382,554
第8計算期間	2,338,475,690	8,645,152,082	41,137,706,162
第9計算期間	1,707,662,051	9,152,934,286	33,692,433,927
第10計算期間	1,399,940,390	5,274,689,034	29,817,685,283

<sup>(</sup>注)第1計算期間の設定口数は、当初募集期間の当初設定口数を含みます。

### <参考>

# 「世界資源株マザーファンド」

# (1)投資状況

平成22年10月29日現在

(単位:円)

			(112113)
資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	イギリス	8,705,107,234	31.28
	カナダ	6,540,859,355	23.50
	アメリカ	5,316,320,758	19.10
	オーストラリア	4,812,099,374	17.29
	香港	1,477,936,367	5.31
	ブラジル	418,347,922	1.50
	南アフリカ	255,463,974	0.92
新株予約権証券	カナダ	22,627,493	0.08
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		282,684,105	1.02
純資産総額		27,831,446,582	100.00

<sup>(</sup>注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

# (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 3 0 銘柄

平成22年10月29日現在

イギリス R	銘 柄 /ALE SA-SP PREF ADR	種類	業種	株式数	上段: 下段:	帳簿価額	利率(%)	投資
<ul><li>地域</li><li>アメリカ V</li><li>イギリス R</li></ul>		種類	業種	株式数	下段・	三小 / 年 安古		1 1 2 2 2 2 2
アメリカ V	/ALE SA-SP PREF ADR						償還期限	比率
イギリス R	/ALE SA-SP PREF ADR				単価(円)	金額(円)	(年/月/日)	(%)
イギリス R	VALE SA-SP PREF ADR	ىد بىد	<del>=</del> ++	040.070	2,372.50			
		株式	素材	919,873	2,288.37	2,105,017,227		7.56
	DIO TINTO DIC	+/ <del>+</del> - <del>+</del>	<b>丰</b> ++	274 960	5,266.05	1,974,081,146		7 11
' / + '   -   -   -	RIO TINTO PLC	株式	素材	374,869	5,298.96 2.820.17	1,986,419,153 1.874.409.904		7.14
I K	BHP BILLITON PLC	株式	素材	664,490	2,866.64	1,904,856,736		6.84
1197 6	SIII BILLIION I LO	1/1.11	25/1/3	004,400	1.684.36	1.857.004.443		0.04
イギリス X	KSTRATA PLC	株式	素材	1,102,074	1,613.37	1,778,058,639		6.39
1 1 2 2 1 1		1717-0	200 113	.,.02,0	1,662.42	986,808,474		0.00
イギリス A	ANTOFAGASTA PLC	株式	素材	593,597	1,711.46	1,015,922,389		3.65
				,	6,956.54	955,334,681		
アメリカ W	WALTER ENERGY INC	株式	素材	137,329	7,202.44	989,104,651		3.55
					7,792.13	822,693,476		
アメリカ F	FREEPORT-MCMORAN COPPER	株式	素材	105,580	7,724.18	815,519,568		2.93
_					3,673.33	768,474,861		1
	ANGLO AMERICAN PLC	株式	素材	209,167	3,735.28	781,298,524		2.81
オースト					3,254.45	717,532,563		ĺ
ラリア B	BHP BILLITON LTD	株式	素材	220,477	3,318.46	731,646,244		2.63
	CONOLIO DECOLIDADO INIO	±4+ −₽-	<b></b>	440.045	5,612.95	662,581,520		0.05
アメリカ C	CONCHO RESOURCES INC	株式	エネルギー	118,045	5,540.15	653,987,726		2.35
カナダ G	GOLDCORP INC	株式	素材	170 700	3,532.21	635,054,265		2.32
737.9 6	SOLDCORP INC	かび	糸们	179,789	3,587.64 2,218.62	645,019,250 571,171,334		2.32
カナダ D	DETOUR GOLD CORP	株式	素材	257,444	2,350.85	605,213,308		2.17
737 7 15	SETOOK COED COM	1/1.11	赤竹	201,444	1.506.00	631,316,709		2.17
カナダ K	KINROSS GOLD CORP	株式	素材	419,200	1,438.70	603,103,291		2.17
オースト		1717-0	200 113	,	3,229.95	614,345,072		
	NEWCREST MINING LTD	株式	素材	190,181	3,108.24	591,130,074		2.12
				·	2,242.37	524,382,244		
カナダ S	SILVER WHEATON CORP	株式	素材	233,851	2,228.12	521,049,306		1.87
					1,541.09	471,580,073		
イギリス B	BG GROUP PLC	株式	エネルギー	305,875	1,536.57	470,000,902		1.69
					194.78	431,617,258		ĺ
	ROMARCO MINERALS INC	株式	素材	2,215,890	204.28	452,671,759		1.63
オースト	210 TINTO 1 TD	14L-15	<del>=</del> ++	00.000	6,557.90	447,459,274		4 00
	RIO TINTO LTD	株式	素材	68,232	6,621.92	451,827,097		1.62
オースト ラリア 0	DIL SEARCH LTD	株式	エネルギー	975 FOE	500.25 508.16	437,990,048 444,909,323		1.60
	JIL SEARON LID	かい	エホルヤー	875,525	1,448.20	444,909,323		1.00
カナダ E	ELDORADO GOLD CORP	株式	素材	311,127	1,446.20	430,866,777		1.55
/3//	LEGITIES GOLD COM	1/1/1/0	かいい	511,127	366.09	420,091,717		1.55
香港C	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	株式	エネルギー	1,147,500	369.74	424,280,666		1.52
1,5	3.12.10.7 2.12.10.7 00 11	,,,,_v		.,,500	3,841.81	384,046,896		52
カナダ B	BARRICK GOLD CORP	株式	素材	99,965	3,806.18	, ,		1.37
					2,969.25	359,095,156		
カナダ M	MEG ENERGY CORP	株式	エネルギー	120,938	2,901.15	350,859,907		1.26

						可止日間証力	<u> </u>
	CRESCENT POINT ENERGY				3,192.53	332,225,040	
カナダ	CORP	株式	エネルギー	104,063	3,219.45	335,026,541	1.20
					144.14	315,960,579	
香港	CHINA COAL ENERGY CO-H	株式	エネルギー	2,192,000	143.72	315,046,076	1.13
	PETROBRAS - PETROLEO				1,148.43	268,961,650	
ブラジル	BRAS-PR	株式	エネルギー	234,132	1,241.57	290,691,922	1.04
オースト	CITADEL RESOURCE GROUP				32.40	245,298,458	
ラリア	LTD	株式	素材	7,479,193	37.14	277,807,892	1.00
オースト					246.57	268,227,200	
ラリア	AVOCA RESOURCES LTD	株式	素材	1,087,818	244.99	266,507,795	0.96
					227.16	273,861,923	
イギリス	CENTAMIN EGYPT LTD	株式	素材	1,203,522	220.32	265,162,963	0.95
					8,602.65	273,727,768	
アメリカ	APACHE CORP	株式	エネルギー	31,819	8,118.12	258,310,473	0.93
(2÷)	(注) 状态比索は フランドの体炎を紛兢に対する半弦数様の延伸を短の比較です						

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

#### 平成22年10月29日現在

	種類 / 業種別			
株式	株式 エネルギー			
	素材	78.98		
	小計	98.90		
新株予約権証券		0.08		
合 計		98.98		

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 投資不動産物件

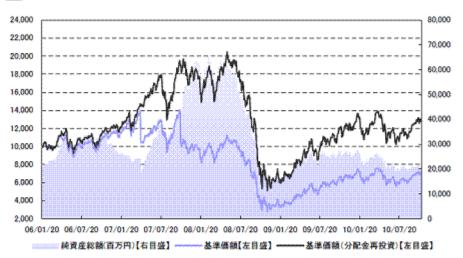
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの 該当事項はありません。

#### [参考情報]

# 運用実績

# 11 基準価額・純資産の推移(設定日~2010年10月29日)



### 2 分配の推移

2010 年 10月	0円
2010 年 4月	0円
2009 年 10月	0円
2009 年 4月	0円
2008 年 10月	0円
2008 年 4月	0円
設定来累計	7,200円

・分配金は1万口当たり、税引前

- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものとして計算

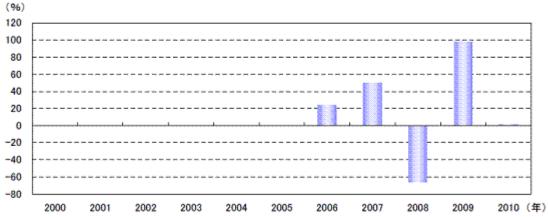
### 3 主要な資産の状況(2010年10月29日現在)

通貨別構成	比率
イギリスポンド	31.1%
カナダドル	23.5%
アメリカドル	19.1%
オーストラリアドル	17.2%
香港ドル	5.4%
ブラジルレアル	1.5%
円	1.3%
南アフリカランド	0.9%
合計	100.0%

	組入上位銘柄	業種	国·地域	比率
1	VALE SA-SP PREF ADR	素材	アメリカ	7.5%
2	RIO TINTO PLC	素材	イギリス	7.1%
3	BHP BILLITON PLC	素材	イギリス	6.8%
4	XSTRATA PLC	素材	イギリス	6.4%
5	ANTOFAGASTA PLC	素材	イギリス	3.6%
6	WALTER ENERGY INC	素材	アメリカ	3.5%
7	FREEPORT-MCMORAN COPPER	素材	アメリカ	2.9%
8	ANGLO AMERICAN PLC	素材	イギリス	2.8%
9	BHP BILLITON LTD	素材	オーストラリア	2.6%
10	CONCHO RESOURCES INC	エネルギー	アメリカ	2.3%

<sup>・</sup>各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五人)

### 4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2006年は設定日から年末までの、2010年は10月29日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

#### 第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
  - なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間(平成21年10月20日から平成22年4月19日まで)および第10期計算期間(平成22年4月20日から平成22年10月19日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

# 1【財務諸表】 世界資源株ファンド (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第 9 期 [ 平成22年4月19日現在 ]	第 10 期 [ 平成22年10月19日現在 ]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	399,869,277	352,214,178
親投資信託受益証券	24,379,299,365	21,097,994,908
未収利息	1,135	893
流動資産合計	24,779,169,777	21,450,209,979
資産合計	24,779,169,777	21,450,209,979
負債の部		
流動負債		
未払解約金	32,660,356	48,215,468
未払受託者報酬	10,530,554	8,858,132
未払委託者報酬	236,937,526	199,307,980
その他未払費用	407,993	343,192
流動負債合計	280,536,429	256,724,772
負債合計	280,536,429	256,724,772
純資産の部		
元本等		
元本	1 33,692,433,927	1 29,817,685,283
剰余金	55,552,552	,,,,,,,,,,
期末剰余金又は期末欠損金()	2 9,193,800,579	2 8,624,200,076
(分配準備積立金)	415,404,003	358,759,617
元本等合計	24,498,633,348	21,193,485,207
純資産合計	24,498,633,348	21,193,485,207
負債純資産合計	24,779,169,777	21,450,209,979
ス   ス   U ス   工 日   I	21,770,100,777	21,100,200,010

# (2)【損益及び剰余金計算書】

(2)【摂血及び利赤並引昇音】		(単位:円)
	第 9 期 自 平成21年10月20日 至 平成22年 4月19日	第 10 期 自 平成22年 4月20日 至 平成22年10月19日
営業収益		
受取利息	166,906	121,054
有価証券売買等損益	3,084,572,670	620,604,457
営業収益合計	3,084,739,576	620,483,403
営業費用		
受託者報酬	10,530,554	8,858,132
委託者報酬	1 236,937,526	1 199,307,980
その他費用	407,993	343,192
二 営業費用合計	247,876,073	208,509,304
二 営業利益	2,836,863,503	828,992,707
経常利益	2,836,863,503	828,992,707
当期純利益	2,836,863,503	828,992,707
ー部解約に伴う当期純利益金額の分配額 	329,159,571	419,745,862
期首剰余金又は期首欠損金()	14,330,611,784	9,193,800,579
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,192,318,769	1,457,880,089
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	3,192,318,769	1,457,880,089
剰余金減少額又は欠損金増加額	563,211,496	479,032,741
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	563,211,496	479,032,741
分配金	2 -	2 -
期末剰余金又は期末欠損金()	9,193,800,579	8,624,200,076

#### (3)【注記表】

#### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

安な云計力軒に係る事項に除	19 る注記 /	
	第 9 期	第 10 期
区 分	( 自 平成21年10月20日	( 自 平成22年 4月20日
	至 平成22年 4月19日 )	至 平成22年10月19日 )
有価証券の評価基準及	(1)親投資信託受益証券	(1)親投資信託受益証券
び評価方法	移動平均法に基づき、時価で評価しておりま	同左
	す。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券	
	の基準価額で評価しております。	
	(2)親投資信託受益証券以外の有価証券	(2)親投資信託受益証券以外の有価証券
	個別法に基づき、以下の通り原則として時価	同左
	で評価しております。	
	金融商品取引所等に上場されている有価証券	金融商品取引所等に上場されている有価証券
	金融商品取引所等に上場されている有価証	同左
	券は、原則として金融商品取引所等における計	ļ
	算期間末日の最終相場で評価しております。	ļ
	金融商品取引所等に上場されていない有価証券	金融商品取引所等に上場されていない有価証
	当該有価証券については、原則として、日本	券
	証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均	同左
	値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示	
	する価額(ただし、売気配相場は使用しない)	
	または価格提供会社の提供する価額のいずれか	
	から入手した価額で評価しております。	
	時価が入手できなかった有価証券	時価が入手できなかった有価証券
	適正な評価額を入手できなかった場合また	同左
	は入手した評価額が時価と認定できない事由が	
	認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づ	
	いて合理的事由をもって時価と認めた価額もし	
	くは受託者と協議のうえ両者が合理的事由を	
	もって時価と認めた価額で評価しております。	

# (貸借対照表に関する注記)

<u>   国対忠衣に関する注記)</u>		
	第 9 期 「 平成22年4月19日現在 ]	第 10 期 「 平成22年10月19日現在 ]
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	41,137,706,162円 1,707,662,051円 9,152,934,286円	33,692,433,927円 1,399,940,390円 5,274,689,034円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、そ の差額であります。	9,193,800,579円	8,624,200,076円
3 計算期間末日における受益権の総数	33,692,433,927□	29,817,685,283口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7271円 (7,271円)	0.7108円 (7,108円)

#### (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 9 期(自 平成21年10月20日 至 平成22年4月19日)

1 運用に係る権限を委託するための費用

「世界資源株マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

信託財産の純資産総額

100億円未満の部分 年10,000分の75 100億円以上200億円未満の部分 年10,000分の65 200億円以上の部分 年10,000分の60

#### 2 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	93,851,184円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	В	
収益調整金額	С	38,955,726円
分配準備積立金額	D	321,552,819円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	454,359,729円
当ファンドの期末残存口数	F	33,692,433,927□
1 万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	134円
1万口当たり分配金額	Н	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

# 第 10 期(自 平成22年4月20日 至 平成22年10月19日)

1 運用に係る権限を委託するための費用

「世界資源株マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、 信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁して おります。

信託財産の純資産総額

100億円未満の部分 年10,000分の75 100億円以上200億円未満の部分 年10,000分の65 200億円以上の部分 年10,000分の60

#### 2 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	А	
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	В	
収益調整金額	С	50,284,736円
分配準備積立金額	D	358,759,617円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	409,044,353円
当ファンドの期末残存口数	F	29,817,685,283 🗆
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	137円
1万口当たり分配金額	Н	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(金融商品に関する注記) 1 金融商品の状況に関する事項

_ 金融商品の状況に関する事項				
	第 9 期	第 10 期		
区分	( 自 平成21年10月20日	( 自 平成22年 4月20日		
	至 平成22年 4月19日 )	至 平成22年10月19日 )		
1 金融商品に対する取組		同左		
方針	法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定	1.3 =		
'3-'	める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品へ			
	の投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基			
	づき行っております。			
2 金融商品の内容及び当		同左		
該金融商品に係るリス				
7	益証券の詳細は「(4)附属明細表」に記載してお			
'	ります。親投資信託受益証券は、価格変動リスク、為			
	替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リ			
	スクおよびカントリーリスクに晒されております。			
İ	親投資信託受益証券は、外貨の決済のために為替	同左		
	予約取引を利用しております。当該デリバティブ取	1.3 =		
	引は、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことか			
	ら、為替相場の変動によるリスクは限定的でありま			
	<b>a</b>			
	また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取	同左		
	引の時価等に関する事項についての契約額等は、あ			
	くまでもデリバティブ取引における名目的な契約額			
	または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデ			
	リバティブ取引のリスクの大きさを示すものではあ			
	りません。			
3 金融商品に係るリスク	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコント	同 左		
管理体制	ロールするため、委託会社では、運用部門において、			
	ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつ			
	つ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で			
	運用を行っております。			
	また、運用部門から独立した管理担当部署により			
	リスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を			
	行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて			
	運用部門にフィードバックされます。			
	実質的な主要投資対象である親投資信託受益証券	同左		
	は、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託し			
	ております。この場合、再委託先で投資リスクに対する第四体制を構築しているほか、光統事業があった。			
	る管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリ			
	スクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っ			
	ております。			

#### 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第9期	第 10 期
<u>Δ</u> π	[ 平成22年4月19日現在 ]	[ 平成22年10月19日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているた	同 左
価及びその差額	めその差額はありません。	
2 時価の算定方法	(1)有価証券	┃ 同左
	売買目的有価証券	
	(重要な会計方針に係る事項に関する注	
	記)に記載しております。	
	(2) デリバティブ取引	│ 同左
	該当事項はありません。	
	(3)上記以外の金融商品	┃ 同左
	上記以外の金融商品(コールローン等)は、	
	短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似して	
	いることから、当該金融商品の帳簿価額を時価	
	としております。	
3 金融商品の時価等に関	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほ	┃ 同左
する事項についての補	か、市場価格がない場合には合理的に算定された価	
足説明	額が含まれております。当該価額の算定においては	
	一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提	
	条件等によった場合、当該価額が異なることもあり	
	ます。	

#### (有価証券関係に関する注記)

#### 売買目的有価証券

<u> </u>			
	第 9 期	第 10 期	
	[ 平成22年4月19日現在 ]	[ 平成22年10月19日現在 ]	
種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	2,751,215,721	234,868,119	
合計	2,751,215,721	234,868,119	

#### (デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

#### (4)【附属明細表】

#### 第1 有価証券明細表

#### (1)株式

該当事項はありません。

#### (2)株式以外の有価証券

(単位:円)

			,	
種 類	銘 柄	口数(口)	評 価 額	備考
親投資信託受益証券	世界資源株マザーファンド	14,865,070,745	21,097,994,908	
	親投資信託受益証券 小計	14,865,070,745	21,097,994,908	
	合計	14,865,070,745	21,097,994,908	

#### 第2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 該当事項はありません。

#### <u>次へ</u>

#### <参考>

当ファンドは「世界資源株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託 受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

#### 「世界資源株マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

)貸借対照表			
	[ 平成22年4月19日現在 ]	[ 平成22年10月19日現在 ]	
	金額(円)	金 額(円)	
資産の部			
流動資産			
コール・ローン	547,798,609	444,103,773	
株式	31,682,653,510	27,604,609,170	
新株予約権証券	13,351,449	22,700,053	
派生商品評価勘定	2,641,736	126,218	
未収入金	363,068,331	557,826,281	
未収配当金	29,881,819	27,011,574	
未収利息	1,555	1,126	
流動資産合計	32,639,397,009	28,656,378,195	
資産合計	32,639,397,009	28,656,378,195	
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		705,590	
未払金	181,754,963	149,095,182	
未払解約金		21,400,000	
流動負債合計	181,754,963	171,200,772	
負債合計	181,754,963	171,200,772	
純資産の部			
元本等			
元本	1 22,582,033,039	20,070,095,614	
剰余金			
剰余金又は欠損金()	9,875,609,007	8,415,081,809	
元本等合計	32,457,642,046	28,485,177,423	
純資産合計	32,457,642,046	28,485,177,423	
負債純資産合計	32,639,397,009	28,656,378,195	

<sup>(</sup>注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年4月20日から10月19日まで、および10月20日から翌年4月19日までであります。

### (2)注記表

# 、 / / に応え (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

金融商品取引所等に上場されている有価証券 券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。	i要な会計方針に係る事項に関す	する注記)	
全 平成22年 4月19日 )	∇ ↔	* · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
び評価方法  よび新株予約権証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1)金融商品取引所等に上場されている有価証券金融商品取引所等に上場されている有価証券店期間末日の最終相場の外資建証券の場合は計算期間末日の最終相場ので評価しております。 (2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が		至 平成22年 4月19日 )	至 平成22年10月19日 )
き、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1)金融商品取引所等に上場されている有価証券金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。 (2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が	1 有価証券の評価基準及	株式および新株予約権証券は移動平均法、株式お	同 左
(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。 (2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が	び評価方法	よび新株予約権証券以外の有価証券は個別法に基づ	
金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 第間ま日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。 (2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が		き、以下の通り原則として時価で評価しております。	
券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。 (2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合また は入手した評価額が時価と認定できない事由が		(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券	(1)金融商品取引所等に上場されている有価証
算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。 (2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合また は入手した評価額が時価と認定できない事由が		金融商品取引所等に上場されている有価証	券
算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。 (2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が		券は、原則として金融商品取引所等における計	同 左
場)で評価しております。 (2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本 証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均 値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示 する価額(ただし、売気配相場は使用しない) または価格提供会社の提供する価額のいずれか から入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合また は入手した評価額が時価と認定できない事由が		算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計	
(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本 証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均 値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示 する価額(ただし、売気配相場は使用しない) または価格提供会社の提供する価額のいずれか から入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合また は入手した評価額が時価と認定できない事由が		算期間末日において知りうる直近の日の最終相	
参 当該有価証券については、原則として、日本 証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均 値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示 する価額(ただし、売気配相場は使用しない) または価格提供会社の提供する価額のいずれか から入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合また は入手した評価額が時価と認定できない事由が			
当該有価証券については、原則として、日本 証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均 値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示 する価額(ただし、売気配相場は使用しない) または価格提供会社の提供する価額のいずれか から入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合また は入手した評価額が時価と認定できない事由が		( ) — in	(2)金融商品取引所等に上場されていない有価
証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が			
値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が			同 左
する価額(ただし、売気配相場は使用しない) または価格提供会社の提供する価額のいずれか から入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合また は入手した評価額が時価と認定できない事由が			
または価格提供会社の提供する価額のいずれか から入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合また は入手した評価額が時価と認定できない事由が		-, -,	
から入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券  適正な評価額を入手できなかった場合また は入手した評価額が時価と認定できない事由が			
(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合また は入手した評価額が時価と認定できない事由が			
適正な評価額を入手できなかった場合また 同 左 は入手した評価額が時価と認定できない事由が			
は入手した評価額が時価と認定できない事由が		( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	( )
			同 左
┃			
*** *** *** *** *** *** *** *** *** **			
いて合理的事由をもって時価と認めた価額もし			
くは受託者と協議のうえ両者が合理的事由を			
しております。 しんしょ しんしゅう もって時価と認めた価額で評価しております。 しんしゅう しゅうしゅう			
2 デリバティブ等の評価   為替予約取引			
基準及び評価方法 個別法に基づき、原則としてわが国における 同 左	基準及び評価方法		同 左
計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価し			
ております。	1	ております。	

EDINET提出書類

三菱UFJ投信株式会社(E11518)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券) 外貨建資産等の会計処理

3 その他財務諸表作成の 外貨建資産等の会計処理 ための基本となる重要 な事項

「投資信託財産の計算に関する規則」第6 0条および第61条にしたがって処理しており ます。

同左

# (貸借対照表に関する注記)

	[平成22年4月19日現在]	[平成22年10月19日現在]
1 期首 期首元本額 期首からの追加設定元本額 期首からの一部解約元本額	平成21年10月20日 26,579,426,310円 562,111,994円 4,559,505,265円	平成22年4月20日 22,582,033,039円 541,801,988円 3,053,739,413円
元本の内訳 * 世界資源株ファンド 三菱UFJ ワールド資源株オープン(3ヵ月決算型) (合 計)	16,961,872,515円 5,620,160,524円 22,582,033,039円	14,865,070,745円 5,205,024,869円 20,070,095,614円
2 計算期間末日における受益権の総数	22,582,033,039□	20,070,095,614口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4373円 (14,373円)	1.4193円 (14,193円)

<sup>\*</sup> 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

# (金融商品に関する注記) 1<u>金融商品の状況に関</u>する事項

<u> 1</u>	:	识	
	区分	( 自 平成21年10月20日	( 自 平成22年 4月20日
	<u></u>	至 平成22年 4月19日 )	至 平成22年10月19日 )
1	金融商品に対する取組	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する	同 左
	方針	法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定	
		める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品へ	
		の投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基	
		づき行っております。	
2	金融商品の内容及び当	当ファンドは、株式、公社債および新株予約権証券	当ファンドは、株式および新株予約権証券を┃
	該金融商品に係るリス	を実質的な主要投資対象としております。 株式、 公社	実質的な主要投資対象としております。株式お
	ク	債および新株予約権証券の投資に係る価格変動リス	よび新株予約権証券の投資に係る価格変動リス
		ク、 為替変動リスク等の市場リスク、 信用リスク、 流	┃ク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リス┃
		動性リスクおよびカントリーリスクに晒されており	┃ク、流動性リスクおよびカントリーリスクに晒┃
		ます。	<b>されております</b> 。
		デリバティブ取引については、当ファンドに投資	同 左
		する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注	
		記)に記載しております。	
3	金融商品に係るリスク	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金	同 左
$ldsymbol{ld}}}}}}$	管理体制	融商品に関する注記)に記載しております。	

# 2 金融商品の時価等に関する事項

2 _3	金融商品の時価等に関する	事項		
	区 分	[ 平成22年4月19日現在 ]	[ 平成22年10月19日現在	]
Γ	1 貸借対照表計上額、時	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているた	同左	
	価及びその差額	めその差額はありません。		
2	2 時価の算定方法	(1)有価証券	同 左	
		売買目的有価証券		
		(重要な会計方針に係る事項に関する注		
		記)に記載しております。		
		(2)デリバティブ取引	同 左	
		(デリバティブ取引等関係に関する注記)		
		に記載しております。		
		(3)上記以外の金融商品	同 左	
		上記以外の金融商品(コールローン等)は、		
		短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似して		
ı		いることから、当該金融商品の帳簿価額を時価		
		としております。		
3	3 金融商品の時価等に関		┃ 同左	
	する事項についての補	融商品に関する注記)に記載しております。		
L	足説明			

# (有価証券関係に関する注記)

#### 売買目的有価証券

	[ 平成22年4月19日現在 ]	[ 平成22年10月19日現在 ]
種 類	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	3,579,888,552	2,667,404,648
新株予約権証券	5,210,322	7,043,568
合計	3,574,678,230	2,674,448,216

#### (デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

				[ 平成22	年4月19日現在 ]	
	区 分	種 類	契 約 額	等(円)	時 価	評 価 損 益
				うち1年超	(円)	(円)
市	「場取引以外の取引	為替予約取引				
		売建				
		南アフリカランド	101,956,951		99,315,215	2,641,736
		合 計	101,956,951		99,315,215	2,641,736

		[ 平成22年10月19日現在 ]			
区分	種 類	契 約 額	等(円)	時 価	評 価 損 益
			うち1年超	(円)	(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	オーストラリアドル	78,639,306		79,278,091	638,785
	イギリスポンド	148,500,340		148,374,122	126,218
	南アフリカランド	4,308,327		4,309,786	1,459
	買建				
	カナダドル	104,408,920		104,343,574	65,346
	合 計	335,856,893		336,305,573	579,372

#### (注)時価の算定方法

1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっておりま す

- (イ)計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- (ロ)計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

#### (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

#### (3)附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

#### (1)株式

(単位:円)

通 貨		株式数	評	価 額	備考
	銘 柄	イベエリ女父	単 価	金 額	
アメリカト	<b>・</b> ル				
	APACHE CORP	31,819	106.350000	3,383,950.65	
	CAMERON INTERNATIONAL CORP	57,728	42.790000	2,470,181.12	
	CONCHO RESOURCES INC	118,045	69.390000	8,191,142.55	
	FREEPORT-MCMORAN COPPER	105,580	96.330000	10,170,521.40	
	OASIS PETROLEUM INC	113,301	21.660000	2,454,099.66	
	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	111,422	31.990000	3,564,389.78	
	SOUTHWESTERN ENERGY CO	35,147	34.900000	1,226,630.30	
	VALE SA-SP PREF ADR	919,873	29.330000	26,979,875.09	
	WALTER ENERGY INC	137,329	86.000000	11,810,294.00	
				70,251,084.55	
	アメリカドル 小 計	1,630,244		(5,707,900,619)	
カナダドル	V				
	ANVIL MINING LTD	385,454	4.060000	1,564,943.24	
	BARRICK GOLD CORP	99,965	48.520000	4,850,301.80	
	CAMECO CORP	101,220	31.340000	3,172,234.80	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	88,413	37.800000	3,342,011.40	
	CONSOLIDATED THOMPSON IRON M	322,348	9.200000	2,965,601.60	
	CRESCENT POINT ENERGY CORP	104,063	40.320000	4,195,820.16	
	DETOUR GOLD CORP	257,444	28.020000	7,213,580.88	
	ELDORADO GOLD CORP	311,127	18.290000	5,690,512.83	
	ENBRIDGE INC	24,976	55.500000	1,386,168.00	
	FRANCO-NEVADA CORP	52,252	34.250000	1,789,631.00	
	GOLDCORP INC	207,639	44.610000	9,262,775.79	
	IVANHOE MINES LTD	104,678	24.240000	2,537,394.72	
	KINROSS GOLD CORP	419,200	19.020000	7,973,184.00	

				_ <u>訂正有価証券届出書(</u>	<u>内国投資信</u>
	LUCARA DIAMOND CORP	949,709	0.870000	826,246.83	
	MEG ENERGY CORP	120,938	37.500000	4,535,175.00	
	OSISKO MINING CORP	121,816	15.820000	1,927,129.12	
	PACIFIC RUBIALES ENERGY CORP	53,713	29.750000	1,597,961.75	
	ROMARCO MINERALS INC	2,215,890	2.460000	5,451,089.40	
	SABINA GOLD & SILVER CORP	225,787	4.260000	961,852.62	
	SAN GOLD CORP	860,354	3.350000	2,882,185.90	
Ī	SILVER WHEATON CORP	233,851	28.320000	6,622,660.32	
Ī	SOUTHGOBI RESOURCES LTD	55,599	10.160000	564,885.84	
Ī	TAHOE RESOURCES INC	102,448	10.400000	1,065,459.20	
		·		82,378,806.20	
	カナダドル 小 計	7,418,884		(6,577,947,675)	
オーストラリ				· ·	
_	ASTON RESOURCES LTD	454,292	5.800000	2,634,893.60	
Ī	AVOCA RESOURCES LTD	1,087,818	3.120000	3,393,992.16	
	BERKELEY RESOURCES LTD	1,402,329	1.650000	2,313,842.85	
	BHP BILLITON LTD	220,477	41.180000	9,079,242.86	
F	CITADEL RESOURCE GROUP LTD	7,479,193	0.415000	3,103,865.09	
-	EXTRACT RESOURCES LTD	228,548	6.950000	1,588,408.60	
F	ILUKA RESOURCES LTD	333,603	6.750000	2,251,820.25	
}	IVANHOE AUSTRALIA LTD	757,114	3.000000	2,271,342.00	
}	LYNAS CORP LTD	1,681,946	1.645000	2,766,801.17	
-					
-	MINERAL DEPOSITS LTD	1,757,164	1.110000	1,950,452.04	
	MOLOPO ENERGY LTD	1,482,869	1.150000	1,705,299.35	
-	NEWCREST MINING LTD	180,105	40.930000	7,371,697.65	
	OIL SEARCH LTD	875,525	6.330000	5,542,073.25	
	PLATINUM AUSTRALIA LTD	1,662,664	0.615000	1,022,538.36	
L	RIO TINTO LTD	68,232	82.980000	5,661,891.36	
	RIVERSDALE MINING LTD	36,585	10.990000	402,069.15	
	SANDFIRE RESOURCES NL	390,788	7.890000	3,083,317.32	
	SYLVANIA RESOURCES LTD	975,928	0.805000	785,622.04	
	WESTERN AREAS NL	465,110	6.280000	2,920,890.80	
_				59,850,059.90	
	オーストラリアドル 小 計	21,540,290		(4,829,301,333)	
(ギリスポ)	ンド				
ſ	ANGLO AMERICAN PLC	209,167	28.465000	5,953,938.65	
	ANTOFAGASTA PLC	593,597	12.880000	7,645,529.36	
Ī	AQUARIUS PLATINUM LTD	299,253	3.820000	1,143,146.46	
	BG GROUP PLC	305,875	11.945000	3,653,676.87	
-	BHP BILLITON PLC	664,490	21.855000	14,522,428.95	
-	CENTAMIN EGYPT LTD	1,203,522	1.763000	2,121,809.28	
-	EURASIAN NATURAL RESOURCES	128,057	9.300000	1,190,930.10	
-	LONMIN PLC	37,444	18.080000	676,987.52	
-	PETRA DIAMONDS LTD	734,527	0.857500	629,856.90	
		134,521	0.007000	023,000.30	
		E00 1E0	0.700000		
	PLO TINTO DI C	580,153	0.700000	406,107.10	
ļ	RIO TINTO PLC	374,869	40.800000	406,107.10 15,294,655.20	
-				406,107.10 15,294,655.20 14,387,576.07	
	RIO TINTO PLC XSTRATA PLC	374,869 1,102,074	40.800000	406,107.10 15,294,655.20 14,387,576.07 67,626,642.46	
	RIO TINTO PLC	374,869	40.800000	406,107.10 15,294,655.20 14,387,576.07	
	RIO TINTO PLC XSTRATA PLC イギリスポンド 小 計	374,869 1,102,074 6,233,028	40.800000 13.055000	406,107.10 15,294,655.20 14,387,576.07 67,626,642.46 (8,745,477,402)	
	RIO TINTO PLC XSTRATA PLC イギリスポンド 小 計 ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	374,869 1,102,074 6,233,028 584,000	40.800000 13.055000 33.800000	406,107.10 15,294,655.20 14,387,576.07 67,626,642.46 (8,745,477,402) 19,739,200.00	
	RIO TINTO PLC XSTRATA PLC イギリスポンド 小 計 ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H CHINA COAL ENERGY CO-H	374,869 1,102,074 6,233,028 584,000 2,192,000	40.800000 13.055000 33.800000 13.820000	406,107.10 15,294,655.20 14,387,576.07 67,626,642.46 (8,745,477,402) 19,739,200.00 30,293,440.00	
	RIO TINTO PLC XSTRATA PLC イギリスポンド 小 計 ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	374,869 1,102,074 6,233,028 584,000	40.800000 13.055000 33.800000	406,107.10 15,294,655.20 14,387,576.07 67,626,642.46 (8,745,477,402) 19,739,200.00	
を を を を を を を を を を を も も も も も も も も も	RIO TINTO PLC XSTRATA PLC イギリスポンド 小 計 ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H CHINA COAL ENERGY CO-H	374,869 1,102,074 6,233,028 584,000 2,192,000	40.800000 13.055000 33.800000 13.820000	406,107.10 15,294,655.20 14,387,576.07 67,626,642.46 (8,745,477,402) 19,739,200.00 30,293,440.00	
	RIO TINTO PLC XSTRATA PLC イギリスポンド 小 計 ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H CHINA COAL ENERGY CO-H CHINA METAL RECYCLING	374,869 1,102,074 6,233,028 584,000 2,192,000 1,704,000	40.800000 13.055000 33.800000 13.820000 8.400000	406,107.10 15,294,655.20 14,387,576.07 67,626,642.46 (8,745,477,402) 19,739,200.00 30,293,440.00 14,313,600.00	
	RIO TINTO PLC XSTRATA PLC  イギリスポンド 小 計  ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H CHINA COAL ENERGY CO-H CHINA METAL RECYCLING CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	374,869 1,102,074 6,233,028 584,000 2,192,000 1,704,000 1,147,500	40.80000 13.055000 33.800000 13.820000 8.400000 35.100000	406,107.10 15,294,655.20 14,387,576.07 67,626,642.46 (8,745,477,402) 19,739,200.00 30,293,440.00 14,313,600.00 40,277,250.00	
	RIO TINTO PLC XSTRATA PLC  イギリスポンド 小 計  ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H CHINA COAL ENERGY CO-H CHINA METAL RECYCLING CHINA SHENHUA ENERGY CO - H FUSHAN INTERNATIONAL ENERGY	374,869 1,102,074 6,233,028 584,000 2,192,000 1,704,000 1,147,500 2,240,000	40.800000 13.055000 33.800000 13.820000 8.400000 35.100000 5.400000	406,107.10 15,294,655.20 14,387,576.07 67,626,642.46 (8,745,477,402) 19,739,200.00 30,293,440.00 14,313,600.00 40,277,250.00 12,096,000.00	
	RIO TINTO PLC XSTRATA PLC  イギリスポンド 小 計  ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H CHINA COAL ENERGY CO-H CHINA METAL RECYCLING CHINA SHENHUA ENERGY CO - H FUSHAN INTERNATIONAL ENERGY MONGOLIAN MINING CORP	374,869 1,102,074 6,233,028 584,000 2,192,000 1,704,000 1,147,500 2,240,000 1,867,000	33.800000 13.055000 33.800000 13.820000 8.400000 5.400000 8.470000	406,107.10 15,294,655.20 14,387,576.07 67,626,642.46 (8,745,477,402) 19,739,200.00 30,293,440.00 14,313,600.00 40,277,250.00 12,096,000.00 15,813,490.00	
	RIO TINTO PLC XSTRATA PLC  イギリスポンド 小 計  ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H CHINA COAL ENERGY CO-H CHINA METAL RECYCLING CHINA SHENHUA ENERGY CO - H FUSHAN INTERNATIONAL ENERGY MONGOLIAN MINING CORP	374,869 1,102,074 6,233,028 584,000 2,192,000 1,704,000 1,147,500 2,240,000 1,867,000	33.800000 13.055000 33.800000 13.820000 8.400000 5.400000 8.470000	406,107.10 15,294,655.20 14,387,576.07 67,626,642.46 (8,745,477,402) 19,739,200.00 30,293,440.00 14,313,600.00 40,277,250.00 12,096,000.00 15,813,490.00 9,367,171.60	
香港ドル [ - -	RIO TINTO PLC XSTRATA PLC  イギリスポンド 小 計  ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H CHINA COAL ENERGY CO-H CHINA METAL RECYCLING CHINA SHENHUA ENERGY CO - H FUSHAN INTERNATIONAL ENERGY MONGOLIAN MINING CORP SOUTHGOBI RESOURCES LTD	374,869 1,102,074 6,233,028 584,000 2,192,000 1,704,000 1,147,500 2,240,000 1,867,000 123,496	33.800000 13.055000 33.800000 13.820000 8.400000 5.400000 8.470000	406,107.10 15,294,655.20 14,387,576.07 67,626,642.46 (8,745,477,402) 19,739,200.00 30,293,440.00 14,313,600.00 40,277,250.00 12,096,000.00 15,813,490.00 9,367,171.60 141,900,151.60	
香港ドル	RIO TINTO PLC XSTRATA PLC  イギリスポンド 小 計  ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H CHINA COAL ENERGY CO-H CHINA METAL RECYCLING CHINA SHENHUA ENERGY CO - H FUSHAN INTERNATIONAL ENERGY MONGOLIAN MINING CORP SOUTHGOBI RESOURCES LTD  香港ドル 小 計 ランド	374,869 1,102,074 6,233,028 584,000 2,192,000 1,704,000 1,147,500 2,240,000 1,867,000 123,496	40.800000 13.055000 33.800000 13.820000 8.400000 5.400000 75.850000	406,107.10 15,294,655.20 14,387,576.07 67,626,642.46 (8,745,477,402) 19,739,200.00 30,293,440.00 14,313,600.00 40,277,250.00 12,096,000.00 15,813,490.00 9,367,171.60 141,900,151.60 (1,485,694,587)	
	RIO TINTO PLC  XSTRATA PLC  イギリスポンド 小 計  ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H CHINA COAL ENERGY CO-H CHINA METAL RECYCLING CHINA SHENHUA ENERGY CO - H FUSHAN INTERNATIONAL ENERGY MONGOLIAN MINING CORP SOUTHGOBI RESOURCES LTD  香港ドル 小 計 ランド IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	374,869 1,102,074 6,233,028 584,000 2,192,000 1,704,000 1,147,500 2,240,000 1,867,000 123,496 9,857,996	40.800000 13.055000 33.800000 13.820000 8.400000 5.400000 75.850000	406,107.10 15,294,655.20 14,387,576.07 67,626,642.46 (8,745,477,402) 19,739,200.00 30,293,440.00 14,313,600.00 40,277,250.00 12,096,000.00 15,813,490.00 9,367,171.60 141,900,151.60 (1,485,694,587)	
香港ドル [	RIO TINTO PLC XSTRATA PLC  イギリスポンド 小 計  ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H CHINA COAL ENERGY CO-H CHINA METAL RECYCLING CHINA SHENHUA ENERGY CO - H FUSHAN INTERNATIONAL ENERGY MONGOLIAN MINING CORP SOUTHGOBI RESOURCES LTD  香港ドル 小 計 ランド	374,869 1,102,074 6,233,028 584,000 2,192,000 1,704,000 1,147,500 2,240,000 1,867,000 123,496	40.800000 13.055000 33.800000 13.820000 8.400000 5.400000 75.850000	406,107.10 15,294,655.20 14,387,576.07 67,626,642.46 (8,745,477,402) 19,739,200.00 30,293,440.00 14,313,600.00 40,277,250.00 12,096,000.00 15,813,490.00 9,367,171.60 141,900,151.60 (1,485,694,587) 7,161,180.00 14,690,559.00	
香港ドル [	RIO TINTO PLC XSTRATA PLC  イギリスポンド 小 計  ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H CHINA COAL ENERGY CO-H CHINA METAL RECYCLING CHINA SHENHUA ENERGY CO - H FUSHAN INTERNATIONAL ENERGY MONGOLIAN MINING CORP SOUTHGOBI RESOURCES LTD  香港ドル 小 計 ランド IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD NORTHAM PLATINUM LTD	374,869 1,102,074 6,233,028 584,000 2,192,000 1,704,000 1,147,500 2,240,000 1,867,000 123,496 9,857,996 36,724 315,926	40.800000 13.055000 33.800000 13.820000 8.400000 5.400000 75.850000	406,107.10 15,294,655.20 14,387,576.07 67,626,642.46 (8,745,477,402) 19,739,200.00 30,293,440.00 14,313,600.00 40,277,250.00 12,096,000.00 15,813,490.00 9,367,171.60 141,900,151.60 (1,485,694,587) 7,161,180.00 14,690,559.00 21,851,739.00	
香港ドル [	RIO TINTO PLC  XSTRATA PLC  イギリスポンド 小 計  ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H CHINA COAL ENERGY CO-H CHINA METAL RECYCLING CHINA SHENHUA ENERGY CO - H FUSHAN INTERNATIONAL ENERGY MONGOLIAN MINING CORP SOUTHGOBI RESOURCES LTD  香港ドル 小 計 ランド IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	374,869 1,102,074 6,233,028 584,000 2,192,000 1,704,000 1,147,500 2,240,000 1,867,000 123,496 9,857,996	40.800000 13.055000 33.800000 13.820000 8.400000 5.400000 75.850000	406,107.10 15,294,655.20 14,387,576.07 67,626,642.46 (8,745,477,402) 19,739,200.00 30,293,440.00 14,313,600.00 40,277,250.00 12,096,000.00 15,813,490.00 9,367,171.60 141,900,151.60 (1,485,694,587) 7,161,180.00 14,690,559.00	

<sup>(</sup>注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。 (注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

# (2)株式以外の有価証券 诵货

(単位:円)

		<del></del> 証券数	評 価 額	備考
種 類			計 1川 台集	
カナダドル				
新株予約権証券	FRANCO-NEVADA CORP-CW12	35,864	216,977.20	
	KINROSS GOLD CORP- CW14	14,957	67,306.50	
			284,283.70	
	新株予約権証券 小 計	50,821	(22,700,053)	
			284,283.70	
カナダドル 小 計		50,821	(22,700,053)	
			22,700,053	
合	計		(22,700,053)	

- (注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
- (注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

#### 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘 柄 数	組入株式 時価比率	組入 新株予約権証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 9銘柄	100.00%		20.66%
カナダドル	株式 23銘柄	99.66%		23.81%
	新株予約権証券 2銘柄		0.34%	0.08%
オーストラリアドル	株式 19銘柄	100.00%		17.48%
イギリスポンド	株式 12銘柄	100.00%		31.66%
香港ドル	株式 7銘柄	100.00%		5.38%
南アフリカランド	株式 2銘柄	100.00%		0.93%

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

#### 2【ファンドの現況】 【純資産額計算書】

#### 平成22年10月29日現在

(単位:円)

資 産 総 額	20,878,330,796
負 債 総 額	75,243,616
純資産総額( - )	20,803,087,180
発 行 済 口 数	29,512,601,283 🏻
1 口当たり純資産価額( / )	0.7049
「ロヨたり総員圧脚領( / )	( 1万口当たり 7,049 )

<参考> 「世界資源株マザーファンド」の現況 純資産額計算書

平成22年10月29日現在

(単位:円)

資産総額	28,021,966,813
負 債 総 額	190,520,231
純資産総額( - )	27,831,446,582
発 行 済 口 数	19,762,864,164 🏻
1 口当たり純資産価額( / )	1.4083
「口ヨたり純貝庄  御領( / )	( 1万口当たり 14,083 )

# 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

- 1【委託会社等の概況】
- (1)資本金の額等
- <訂正前>

平成22年4月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

#### <訂正後>

平成22年10月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

# (2)委託会社の機構

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成22年4月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成22年10月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

#### <更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年10月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	329	5,959,298
追加型公社債投資信託	18	407,299
単位型株式投資信託	9	75,989
単位型公社債投資信託	8	146,738
合 計	364	6,589,324

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

#### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

#### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令(平成19年内閣府令第52号)」に基づき作成しております。

第24期事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第25期事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」(以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けており、第25期事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度に係る中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人 トーマツとなりました。

# (1)【貸借対照表】

				<u>(単位:千円)</u>
	第24期		第25期	
	(平成21年3月31日	引現在)	(平成22年3月31日	現在)
 (資産の部)	•	,	,	,
流動資産				
現金及び預金	2	8,398,952	2	8,675,536
有価証券	2	11,498,934	2	14,000,000
前払費用		130,052		136,193
未収入金		133,300	2	45,397
未収委託者報酬		3,496,056		4,345,110
未収収益	2	77,468	2	43,835
繰延税金資産		289,685		407,456
金銭の信託	2	1,000,000	2	500,000
その他		13,229		8,190
流動資産合計	·	25,037,680		28,161,721
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	368,327	1	333,687
器具備品	1	168,906	1	158,971
土地	•	1,205,031	•	1,205,031
有形固定資産合計		1,742,265		1,697,691
無形固定資産		1,7 12,200		1,007,001
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		809,683		787,767
ソフトウェア仮勘定		7,316		72,475
その他		156		112
無形固定資産合計		832,978		876,178
投資その他の資産		002,010		070,170
投資有価証券		11,906,934		11,797,311
関係会社株式		431,812		431,812
長期性預金	2	2,000,000	2	5,000,000
長期差入保証金	2	844,978	2	1,030,783
長期前払費用	2	4,371	2	142
繰延税金資産		473,766		474,632
その他		20,485		16,075
投資その他の資産合計		15,682,348		18,750,756
固定資産合計		18,257,593		21,324,626
資産合計		43,295,274		49,486,347
具件口引		40,200,214		43,400,347

(単位:千円)

	第24期	(単位:十 <u>円)</u> 第25期
	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)	( 1 7772 : 1 9739 : 1 97812 )	( 1 122 1 0 1 3 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
流動負債		
預り金	1,038,438	51,838
未払金	, ,	·
未払収益分配金	272,705	274,776
未払償還金	2,047,207	1,607,485
未払手数料	2 1,440,183	2 1,748,905
その他未払金	110,716	52,889
未払費用	2 781,556	2 1,034,566
未払消費税等		104,853
未払法人税等	595,981	1,727,215
仮受金	43	
賞与引当金	478,200	580,826
デリバティブ債務		7,536
流動負債合計	6,765,032	7,190,892
四 <b>宁</b> 4 / 唐		
固定負債	40.204	00, 000
退職給付引当金 役員退職慰労引当金	13,304	68,206
で見返職窓方列ヨ並 <u></u> 固定負債合計	54,658	66,197
回处只限口引 負債合計	67,962	134,404
只得口引	6,832,995	7,325,296
(純資産の部)		
(飛貨座の品 <i>)</i> 株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金	2,000,101	2,000,101
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金	,	,
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金	,,,,,,	, , , , ,
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,520,492	31,383,254
利益剰余金合計	34,861,082	38,723,843
株主資本合計 —	37,083,309	40,946,071
 評価・換算差額等		
その他有価証券	621,031	1,277,237
評価差額金		
繰延ヘッジ損益		62,258
評価・換算差額等合計	621,031	1,214,979
—— 純資産合計	36,462,278	42,161,050
 負債純資産合計	43,295,274	49,486,347

# (2)【損益計算書】

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)         第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)           営業収益 委託者範酬 その他 営業収益合計         42,137,383         40,630,847 その他 意,381         8,040 营業収益合計           営業関用 支払手数料 支払手数料 支払手数料 金売賃費         2 18,452,482 911,798         2 17,208,659 579,833 579,833 579,833 579,833 61金費           宣費 調査費 調査費 調査費 調査費 調査費 調益信費         778,991 4,427,117         799,697 5,912 3,937           事務委託費 直信費 自信費 自信費 自信費 自信費 自信費 自行計 金額、 第29,877         183,931 114,009 8,055 11刷費 640,249 607,867 63,983 諸会費 第20,75 64,427,456         9,655 1,761 8,933 13,243,471 3,445,656 25,600,255           般管理費 金給料・手当 資与司当金繰入 478,200 588,926 478,200 588,926 478,200 588,926 478,200 588,926 478,200 588,926 478,200 588,926 478,200 588,926 478,200 588,926 478,200 588,926 477,435 102,967 478,200 588,926 477,435 102,967 438 438 438,992 436,993 436,993 436,993 436,993 436,997 436,991	(2)【損益計算書】		(単位:千円)
営業収益         至 平成21年3月31日)         至 平成22年3月31日)           委託者報酬         42,137,383         40,630,847           その他営業収益 投資顧問料 その他         7,887 8,381         7,619 8,381           登業収益合計         42,153,652         40,723,506           登業費用 支払手数料 公告責任費         2 18,452,482         2 17,208,659 万9,833 公告費           必告費 調査費         778,991         79,697 78,991           調査費 調査費         778,991         79,697 78,931           資素託費         229,877         183,931           営業維経費 適信費         114,009         98,055           印刷費         640,249         607,867           協会費         42,295         35,983           協会費         640,249         607,867           協会費         640,249         607,867           協業費用合計         26,427,456         25,600,255           一般管理費         820,190         841,349           營業費用合計         26,427,456         25,600,255           一般管理費         427,756         25,600,255           一般管理費         427,756         25,600,255           一般管理費         427,756         26,600,255           一般管理費         427,752         428,600           公科         478,200         580,626 <t< th=""><th></th><th></th><th></th></t<>			
营業収益 その他営業収益 投資顧問料 その他 営業収益合計       42,137,383       40,630,847         ご業費用 支払手数料 反告責任費 支払手数料 反告責任費 (11,798       2 18,452,482 (17,208,659)       2 17,208,659 (579,833)         公告費 調査費 調査費 (10,008)       7,195       579,833 (7,195)         調查費 調査費 (11,009)       7,195       1,195         適信費 (11,009)       1,202 <th></th> <th></th> <th></th>			
委託者報酬     42,137,383     40,630,847       その他営業収益合計     7,887     7,619       その他     8,381     85,040       営業収益合計     42,153,652     40,723,506       営業財産日     2     18,452,482     2     17,208,659       広告宣伝費     911,798     579,833       公告費     4,088     7,195       調査費     778,991     799,697       委託調査費     4,427,117     5,231,920       事務金託費     229,877     183,931       資業経経費     114,009     98,655       印刷費     640,249     607,867       協会費     6,356     5,761       事務機器関連費     80,190     841,349       営業費用合計     26,427,456     25,600,255       一般管理費     478,200     580,826       福利厚生費     427,372     458,092       交際費     20,785     21,080       放費支通費     126,644     108,299       租稅公課     112,608     102,967       不動產責借料     658,309     654,768       近日費     151,382     177,435       役員退職起分引告金繰入     17,566     18,448       固定資産減価債却費     368,992     287,163       一般管理費合計     6,123,082     6,432,057	W Mr III V	至 平成21年3月31日)	至 平成22年3月31日)
その他当業収益		40, 407, 000	40,000,047
投資顧問料 その他 営業収益合計 営業費用       7,887 42,153,652       7,619 40,723,506         営業費用 支払手数料 支に告宣伝費 広告宣伝費 公告費 調査費 調査費 調査費 調査費 調査費 調査費 調査費 調査費 調査費 調益信費 (14,088 (7,195)       2 18,452,482 91,798 (1,798)       2 17,208,633 (7,983)         水分表記費 調査費 調査費 調査費 調益信費 (14,099 (14,099 (14,099)		42,137,383	40,630,847
その他 営業収益合計 営業費用     8,381     85,040       支払手数料 広告宣伝費 広告宣伝費 別査費 調査費 調査費 調査費 調査費 調査費 調査費 調査費 調査費 可機能 調益費 事務委託費 宣業維経費 適信費 有640,249 可機器 可機器 可機器 可能器 可能器 可能器 可能器 可能器 可能器 可能器 可能器 可能器 可能		7 007	7 610
営業費用     42,153,652     40,723,506       支払手数料     2 18,452,482     2 17,208,659       広告宣伝費     911,798     579,833       公告費     4,088     7,195       調查費     4,088     7,195       調查費     778,991     799,697       委託費     229,877     183,931       營業報長費     229,877     183,931       適信費     114,009     98,055       印刷費     640,249     607,867       協会費     42,295     35,983       諸会費     6,356     5,761       事務機器関連費     820,190     841,349       業費用合計     26,427,456     25,600,255       一般管理費     3,243,471     3,445,656       賞与引当金繰入     478,200     580,826       福利厚生費     427,372     458,092       交際費     20,785     21,080       旅費交通費     126,664     108,299       稅稅公課     112,608     102,967       不動產賃借料     658,309     654,768       以關総付費用     151,382     177,435       役員退職賦別引当金繰入     17,566     18,448       固定資産減価償却費     345,975     382,798       結経費     368,982     287,163       日本     368,982     267,163       日本     368,982     267,163 </td <td></td> <td></td> <td></td>			
営業費用     支払手数料     2 18,452,482     2 17,208,659       広告宣伝費     911,798     579,833       公告費     4,088     7,195       調查費     778,991     799,697       委託調查費     4,427,117     5,231,920       事務委託費     229,877     183,931       資業維経費     114,009     98,055       印刷費     640,249     607,867       協会費     42,295     35,983       話会費     6,356     5,761       事務機器関連費     820,190     841,349       営業費用合計     26,427,456     25,600,255       一般管理費     427,7372     458,092       総料・手当     3,243,471     3,445,656       賞与引当金繰入     478,200     580,826       福利厚生費     427,372     458,092       交際費     20,785     21,080       旅費交通費     126,644     108,299       租稅公課     112,608     102,967       不動産賃借料     658,309     654,768       退職給付費用     151,382     177,435       役員退職総分引出金繰入     17,566     18,448       固定資産運賃価値割費     345,975     382,798       諸経費     368,992     287,163       一般管理費合計     6,123,082     6,432,057			
支払手数料       2       18,452,482       2       17,208,659         広告宣传費       911,798       579,833         公告費       4,088       7,195         調査費       4,088       7,195         調査費       778,991       799,697         委託調査費       4,427,117       5,231,920         事務委託費       229,877       183,931         営業難経費       229,877       183,931         通信費       114,009       98,055         印刷費       640,249       607,867         多費       42,295       35,983         話会費       42,295       35,983         話会費       820,190       841,349         営業費用合計       26,427,456       25,600,255         一般管理費       3,243,471       3,445,656         賞与引当金繰入       478,200       580,826         電利厚生費       427,372       458,092         交際費       20,785       21,080         旅費交通費       126,644       108,299         租税公課       112,608       102,967         租税公課       115,382       177,435         役員退職部分引当金繰入       17,566       18,448         退職給付費用       151,382       177,435         公長日報		42,103,002	40,723,300
広告宣伝費       911,798       579,833         公告費       4,088       7,195         調査費       4,088       7,195         調査費       778,991       799,697         委託調査費       4,427,117       5,231,920         事務委託費       229,877       183,931         連業経費       114,009       98,055         印刷費       640,249       607,867         協会費       42,295       35,983         諸会費       6,356       5,761         事務機器関連費       820,190       841,349         営業費用合計       26,427,456       25,600,255         一般管理費       3,243,471       3,445,656         賞与引当金繰入       478,200       580,826         電利学生費       427,372       458,092         交際費       20,785       21,080         旅費交通費       126,644       108,299         租税公課       112,608       102,967         和税公課       112,608       102,967         和税公課       151,382       177,435         役員退職総付費用       151,382       177,435         役員退職総分引当金線人       17,566       18,448         国職総付費用       151,382       177,435         投資機能       345,975		2 18 452 482	2 17 208 659
公告費 調査費 調査費 調査費 要託調査費 要託調査費 事務委託費 道業維経費 通信費 通信費 114,009 第355 114,009 115,008 116,008 116,008 116,008 116,008 117,435 116,008 116,008 117,435 116,008 117,435 118,448 116,008 <td></td> <td>•</td> <td>, ,</td>		•	, ,
調査費 778,991 799,697 委託調査費 4,427,117 5,231,920 事務委託費 229,877 183,931 営業雑経費 329,877 184,009 98,055 印刷費 640,249 607,867 協会費 42,295 35,983 諸会費 6,356 5,761 事務機器関連費 820,190 841,349 営業費用合計 26,427,456 25,600,255 一般管理費 3,243,471 3,445,656 賞与引当金繰入 478,200 580,826 福利厚生費 427,372 458,092 交際費 20,785 21,080 旅費交通費 126,644 108,299 租税公課 112,608 102,967 不動産賃借料 658,309 654,768 退職給付費用 513,382 177,435 役員退職配労引当金繰入 17,566 18,448 固定資産減価償却費 345,975 382,798 諸経費 368,982 287,163 - 般管理費合計 6,123,082 6,432,057			
委託調査費 事務委託費 選達維経費 通信費 通信費 問務費 通会費 書務機器関連費 営業費用合計114,009 607,867 60分 60分 60分 6007,867 60分費 第務機器関連費 営業費用合計114,009 607,867 60分 60分 6007,867 60分 6007,867 60分費 6000			
事務委託費     229,877     183,931       営業雑経費     114,009     98,055       印刷費     640,249     607,867       協会費     42,295     35,983       諸会費     6,356     5,761       事務機器関連費     820,190     841,349       営業費用合計     26,427,456     25,600,255       一般管理費     471,783     194,520       給料・手当     3,243,471     3,445,656       賞与引当金繰入     478,200     580,826       福利厚生費     427,372     458,092       交際費     20,785     21,080       旅費交通費     126,644     108,299       租稅公課     112,608     102,967       不動産賃借料     658,309     654,768       退職給付費用     151,382     177,435       役員退職賦分引当金繰入     17,566     18,448       固定資産減価償却費     345,975     382,798       諸経費     368,982     287,163       一般管理費合計     6,123,082     6,432,057			
営業雑経費       114,009       98,055         印刷費       640,249       607,867         協会費       42,295       35,983         諸会費       6,356       5,761         事務機器関連費       820,190       841,349         営業費用合計       26,427,456       25,600,255         一般管理費       3,243,471       3,445,656         貸与引当金繰入       478,200       580,826         福利厚生費       427,372       458,092         交際費       20,785       21,080         旅費交通費       126,644       108,299         租稅公課       112,608       102,967         不動産賃借料       658,309       654,768         退職給付費用       151,382       177,435         退職給付費用       151,382       177,435         退職給付費用       345,975       382,798         諸経費       368,982       287,163         一般管理費合計       6,123,082       6,432,057			
通信費 印刷費 協会費 請会費 事務機器関連費 営業費用合計 (分員報酬 (公員報酬 (公員報酬 (公司費) (公司費) (公司费) (公司		229,877	183,931
印刷費       640,249       607,867         協会費       42,295       35,983         諸会費       6,356       5,761         事務機器関連費       820,190       841,349         営業費用合計       26,427,456       25,600,255         一般管理費       26,427,456       25,600,255         給料・手当       3,243,471       3,445,656         賞与引当金繰入       478,200       580,826         福利厚生費       427,372       458,092         交際費       20,785       21,080         旅費交通費       126,644       108,299         租税公課       112,608       102,967         不動産賃借料       658,309       654,768         退職給付費用       151,382       177,435         投資退職駅労引当金繰入       17,566       18,448         固定資産減価償却費       345,975       382,798         諸経費       368,982       287,163         一般管理費合計       6,123,082       6,432,057		444 000	00.055
協会費 諸会費 事務機器関連費 営業費用合計42,295 6,356 820,19035,983 841,349 26,427,456一般管理費 給料 役員報酬 賞与引当金繰入 在利厚生費 交際費 取費交通費 租稅公課 不動産賃借料 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入 日定資産減価償却費 話と 日定資産減価償却費 話と費 一般管理費合計42,295 26,427,456 3,243,471 478,200 478,200 580,826 427,372 20,785 21,080 654,768 309 112,608 151,382 177,435 658,309 177,435 654,768 18,448 18,492 177,566 18,448 18,293 18,448直定資産減価償却費 話経費 一般管理費合計368,982 6,432,057			
諸会費6,3565,761事務機器関連費820,190841,349営業費用合計26,427,45625,600,255一般管理費26,427,45625,600,255給料・手当3,243,4713,445,656賞与引当金繰入478,200580,826福利厚生費427,372458,092交際費20,78521,080旅費交通費126,644108,299租稅公課112,608102,967不動産賃借料658,309654,768退職給付費用151,382177,435役員退職慰労引当金繰入17,56618,448固定資産減価償却費345,975382,798諸経費368,982287,163一般管理費合計6,123,0826,432,057			
事務機器関連費 営業費用合計820,190841,349一般管理費 給料 役員報酬171,783194,520給料・手当 賞与引当金繰入 福利厚生費 交際費 旅費交通費 租税公課 不動産賃借料 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入 日定資産減価償却費 諸経費 一般管理費合計120,190 17,566 18,448 17,566 18,448 17,566 18,448高定資産減価償却費 諸経費 一般管理費合計3,243,471 478,200 580,826 427,372 20,785 121,080 427,372 458,092 20,785 121,080 126,644 112,608 112,608 17,435 17,435 17,566 18,448 17,566 18,448 17,566 18,448			
営業費用合計26,427,45625,600,255一般管理費給料171,783194,520給料・手当 賞与引当金繰入 福利厚生費 交際費 旅費交通費 租税公課 不動産賃借料 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入 包責退職慰労引当金繰入 日定資産減価償却費 諸経費 一般管理費合計126,427,456 478,200 478,200 580,826 427,372 2458,092 20,785 121,080 654,768 112,608 151,382 177,435 177,435 382,798 182,798			
一般管理費 給料171,783194,520給料・手当 賞与引当金繰入 福利厚生費 交際費 税費交通費 租税公課 不動産賃借料 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入 包房退職慰労引当金繰入 177,435 役員退職慰労引当金繰入 日定資産減価償却費 諸経費 一般管理費合計171,783 478,200 427,372 20,785 126,644 112,608 112,608 151,382 177,435 175,566 18,448 182,798 182,798 182,798			
お料	-		==, ===,
役員報酬171,783194,520給料・手当 賞与引当金繰入3,243,4713,445,656福利厚生費 交際費 航費交通費 租税公課 不動産賃借料 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入 固定資産減価償却費 諸経費 一般管理費合計121,783 121,783 126,644 126,644 127,785 127,435 127,435 1282 1287,163 1287,798 1287,163			
給料・手当 賞与引当金繰入3,243,4713,445,656福利厚生費478,200580,826福利厚生費427,372458,092交際費20,78521,080旅費交通費126,644108,299租税公課112,608102,967不動産賃借料658,309654,768退職給付費用151,382177,435役員退職慰労引当金繰入17,56618,448固定資産減価償却費345,975382,798諸経費368,982287,163一般管理費合計6,123,0826,432,057		171,783	194,520
福利厚生費 交際費 交際費 旅費交通費 租税公課 不動産賃借料 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入 固定資産減価償却費 計経費 一般管理費合計427,372 20,785 126,644 112,608 658,309 151,382 177,435 177,435 382,798 368,982102,967 654,768 177,435 382,798 368,982		3,243,471	3,445,656
交際費20,78521,080旅費交通費126,644108,299租税公課112,608102,967不動産賃借料658,309654,768退職給付費用151,382177,435役員退職慰労引当金繰入17,56618,448固定資産減価償却費345,975382,798諸経費368,982287,163一般管理費合計6,123,0826,432,057			
旅費交通費126,644108,299租税公課112,608102,967不動産賃借料658,309654,768退職給付費用151,382177,435役員退職慰労引当金繰入17,56618,448固定資産減価償却費345,975382,798諸経費368,982287,163一般管理費合計6,123,0826,432,057			
租税公課112,608102,967不動産賃借料658,309654,768退職給付費用151,382177,435役員退職慰労引当金繰入17,56618,448固定資産減価償却費345,975382,798諸経費368,982287,163一般管理費合計6,123,0826,432,057			
不動産賃借料 退職給付費用658,309 151,382654,768役員退職慰労引当金繰入 固定資産減価償却費 諸経費17,566 345,975 368,98218,448一般管理費合計6,123,0826,432,057			
退職給付費用151,382177,435役員退職慰労引当金繰入17,56618,448固定資産減価償却費345,975382,798諸経費368,982287,163一般管理費合計6,123,0826,432,057			
役員退職慰労引当金繰入17,56618,448固定資産減価償却費345,975382,798諸経費368,982287,163一般管理費合計6,123,0826,432,057			
固定資産減価償却費345,975382,798諸経費368,982287,163一般管理費合計6,123,0826,432,057			
諸経費368,982287,163一般管理費合計6,123,0826,432,057			
一般管理費合計 6,123,082 6,432,057			
	一般管理費合計		
	<b>営業利益</b>	9,603,113	8,691,194

(単位		千円)
(半四	•	1 [J]

			(1	<u>单位:十円)</u>
	第24期		第25期	
	(自 平成20年4月	1日	(自 平成21年4月	1日
	至 平成21年3月		至 平成22年3月	
受取配当金		185,609		30,250
有価証券利息	2	55,030	2	29,170
受取利息	2 2	21,926	2 2	19,853
投資有価証券償還益				73,517
収益分配金等時効完成分		111,003		421,674
その他		5,225		8,586
三 营業外収益合計		378,796		583,053
三 营業外費用		,		<u> </u>
投資有価証券償還損				181,632
収益分配金等時効完成分支払額		62,259		10,520
事務過誤費		13,871		7,510
その他		7,266		3,626
二 営業外費用合計		83,398		203,289
—————————————————————————————————————		9,898,511		9,070,957
特別利益 一				· · · · ·
投資有価証券売却益		15,399		231,903
ゴルフ会員権売却益				10,190
特別利益合計 —		15,399		242,093
特別損失 —		,		,
投資有価証券売却損		228,868		129,159
投資有価証券評価損		2,124,730		
固定資産除却損	1	2,488	1	701
その他		5,965		
		2,362,053		129,860
税引前当期純利益		7,551,856		9,183,190
		3,801,688		3,627,233
法人税等調整額		144,759		118,635
法人税等合計		3,946,448		3,508,597
当期純利益		3,605,408	'	5,674,592
		<del> </del>		<del></del>

# (3)【株主資本等変動計算書】

	第24期	(単位:千円 <u>)</u> 第25期
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本	<u> </u>	<u> </u>
資本金	0.000.404	
前期末残高 当期亦動類	2,000,131	2,000,131
当期変動額 当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		, ,
資本準備金		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額 当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		,
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		200 000
当期末残高 利益剰余金	222,096	222,096
利益準備金		
前期末残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		242.50
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金 別途積立金		
前期末残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額	-,,	-,,
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金 前期主残息	20 642 247	27 520 402
前期末残高 当期変動額	28,643,217	27,520,492
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高 利益剰余金合計	27,520,492	31,383,254
利益利尔亚古司 前期末残高	35,983,807	34,861,082
当期変動額	00,000,007	04,001,002
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計 当期末残高	1,122,725 34,861,082	3,862,761 38,723,843
株主資本合計	34,661,062	36,723,643
前期末残高	38,206,035	37,083,309
当期変動額	,,	- ,,
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益 当期変動額合計	3,605,408	5,674,592
当期友對領口司 当期末残高	1,122,725 37,083,309	3,862,761 40,946,071
評価・換算差額等	01,000,000	40,040,071
TIM T		
前期末残高	119,404	621,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,898,269
当期変動額合計 当期末残高	501,627 621,031	1,898,269 1,277,237
ヨガイス同 繰延ヘッジ損益	021,031	1,211,231
前期末残高		

EDINET提出書類

三菱UFJ投信株式会社(E11518)

#### \_\_\_\_ 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

	副。	<b>止有伽趾夯庙出者(内国投資信託</b>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		62,258
当期変動額合計		62,258
当期末残高		62,258
評価・換算差額等合計		_
前期末残高	119,404	621,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,836,011
当期变動額合計	501,627	1,836,011
当期末残高	621,031	1,214,979
純資産合計		_
前期末残高	38,086,630	36,462,278
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,836,011
当期変動額合計	1,624,352	5,698,772
当期末残高	36,462,278	42,161,050

# 重要な会計方針

里安仏云計刀到		
項目	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
方法	子会社株式:移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券: 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部値済)の 資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同左
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	-	時価法によっております。
3.固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であ ります。	同左
(2) 無形固定資産   自社利用のソフトウェア 	 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。 	同左
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。	同左
通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	
5.引当金の計上基準 (1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給 見込額に基づき計上しております。	同左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。	
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。	同左
6.ヘッジ会計の手法 (1) ヘッジ会計の方法	-	繰延ヘッジ処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象		当事業年度にヘッジ会計を適用した ヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通 りであります。 a. ヘッジ手段…株価指数先物 ヘッジ対象…投資有価証券 b. ヘッジ手段…株式関連オプショ ン
(3) ヘッジ方針		ヘッジ対象…投資有価証券 当社の内規である「ヘッジ取引に関する内規」に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

三菱UFJ投信株式会社(E11518)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

(4) ヘッジ有効性評価の方法		ヘッジ対象の騰落率とヘッジ手段の 騰落率を比較し、両者の変動額を基礎 にして、有効性を評価しております。
7.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

# 重要な会計方針の変更

第24期 (自 平成20年4月1日	第25期 (自 平成21年4月1日
至 平成21年3月31日 )	至 平成22年3月31日)
-	当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

# 注記事項

#### (貸借対照表関係)

(具旧对流化闭闭)				
項目	第2			第25期
7,1	(平成21年3)	月31日現在)	(平成22年	3月31日現在)
1.有形固定資産の	建物	117,264千円		152,240千円
減価償却累計額	器具備品	130,206千円	器具備品	167,633千円
2.関係会社に対する	区分掲記した以外で	各科目に含まれるも	区分掲記した以外で	で各科目に含まれるもの
主な資産・負債	のは次の通りであり	<b>ます</b> 。	は次の通りでありま	<b>ξす</b> 。 ┃
	預金	5,493,354千円	預金	5,272,377千円
	有価証券	11,000,000千円		14,000,000千円
	未収収益	5,233千円	未収入金	2,072千円
	金銭の信託	1,000,000千円		43,545千円
	長期性預金	2,000,000千円	金銭の信託	500,000千円
	長期差入保証金	837,940千円	長期性預金	5,000,000千円
	未払手数料	868,907千円	長期差入保証金	837,940千円
	未払費用	198,857千円	未払手数料	1,005,639千円
			未払費用	153,908千円

### (損益計算書関係)

_	( )只皿们 开目闭() /				
ſ		第24	·期	,	第25期
ı	項目	(自 平成20	0年4月1日	(自平	<sup>7</sup> 成21年4月1日
L		至 平成2	1年3月31日)	至平	<sup>7</sup> 成22年3月31日)
Γ	1. 固定資産除却損の内	器具備品	1,961千円	器具備品	701千円
	訳	ソフトウエア	527千円		
ſ	2.関係会社に対する	区分掲記した以外でき	S科目に含まれるも	区分掲記した以外	小で各科目に含まれるも
ı	主な取引	のは次の通りでありま	₹す。	のは次の通りであ	ります。
١		支払手数料	12,493,304千円	支払手数料	11,148,518千円
١		有価証券利息	44,704千円		26,197千円
L		受取利息	21,926千円	受取利息	19,853千円

#### (株主資本等変動計算書関係)

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数 (株)		
72 / - 3 - 1 / 13	1112VXX (1111)	11 2 VXX (111)		1112VXX (1111)		
発行済株式						
普通株式	124,098	1	•	124,098		
合計	124,098	-	-	124,098		

#### 2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 1 株当たり配当額 基準日 効力発生日 4,728,133千円 38,100円 平成20年3月31日 平成20年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額1,811,830千円配当の原資利益剰余金1株当たり配当額14,600円基準日平成21年3月31日効力発生日平成21年6月30日

#### 第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末		
	株式数 (株)	株式数 (株)	株式数 (株)	株式数 (株)		
発行済株式						
普通株式	124,098	-	-	124,098		
合計	124,098	-	-	124,098		

#### 2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額1,811,830千円1株当たり配当額14,600円基準日平成21年3月31日効力発生日平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額2,841,844千円配当の原資利益剰余金1株当たり配当額22,900円基準日平成22年3月31日効力発生日平成22年7月1日

#### (金融商品関係)

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。このうち一部の投資信託については価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引は、投資信託に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした先物取引及びオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の 高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資信託については、内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位:千円)

				( <del>+                                     </del>
		貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)	現金及び預金	8,675,536	8,675,536	-
(2)	有価証券	14,000,000	14,000,000	-
(3)	未収委託者報酬	4,345,110	4,345,110	-
(4)	長期性預金	5,000,000	5,007,477	7,477
(5)	投資有価証券	11,533,054	11,533,054	-
(6)	未払手数料	(1,748,905)	(1,748,905)	-
(7)	未払法人税等	(1,727,215)	(1,727,215)	-
(8)	デリバティブ取引(*2)	(7,536)	(7,536)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

# (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)有価証券並びに(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

(6)未払手数料、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

#### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

#### (注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,675,536	ı	ı	-
未収委託者報酬	4,345,110	ı	ı	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	14,000,000	ı	ı	ı
投資信託	-	3,044,412	62,645	-
長期性預金	-	5,000,000	ı	ı
合計	27,020,647	8,044,412	62,645	ı

#### (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

### (有価証券関係)

#### 第24期(平成21年3月31日現在)

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額   が取得原価を超え	株式 債券		-	-
るもの	その他	1,465,168	1,522,867	57,698
	小 計	1,465,168	1,522,867	57,698
貸借対照表計上額が開発している。	株式	-	-	-
が取得原価を超え	債券	-		-
ないもの	その他	8,557,951	7,573,200	984,750
	小 計	8,557,951	7,573,200	984,750
合	計	10,023,119	9,096,067	927,052

(注)当事業年度において、有価証券について2,124,730千円(その他有価証券で時価のある証券投資信託 2,124,730千円)減損処理を行っております。なお、証券投資信託の減損処理は、期末における時価が簿 価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合 に行っております。

### 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,729,081	15,399	228,868

#### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,014,549千円
<b>キャッシュファンド</b>	1,008,475千円
譲渡性預金	11,000,000千円
<b>│</b> 非上場株式	286,777千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

#### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	498,934	2,262,320	482,062	-
合 計	498,934	2,262,320	482,062	-

#### 第25期(平成22年3月31日現在)

### 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

#### 2. その他有価証券

- <u>・ しいじらに無い</u>					
	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)	
貸借対照表計上額	株式	-	-	-	
が取得原価を超え	債券	-	-	-	
るもの	その他	6,083,784	4,825,309	1,258,474	
	小 計	6,083,784	4,825,309	1,258,474	
貸借対照表計上額	株式	-	-	-	
が取得原価を超え	債券	-	-	-	
ないもの	その他	5,449,270	5,692,652	243,382	
	小 計	5,449,270	5,692,652	243,382	
合	計	11,533,054	10,517,961	1,015,092	

(注)非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と 認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,600	1	10,920
債券	ı	1	ı
その他	1,988,176	253,043	118,239
合 計	1,999,776	253,043	129,159

#### (デリバティブ取引関係)

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
  - 該当するものはありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連 (単位:千円)

			当事業年度(平成22年3月31日)				
ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価		
原則的処理方法	先物取引(売建   )	投資有価証券	373,043	1	7,536		

(注)時価の算定方法 取引所の価格及び決算日の為替レートによっております。

### (退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりま す。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し ました。

# 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

第24期	第25期
(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
771,109	661,846
454,977	416,582
316,132	245,263
306,966	177,056
9,164	68,206
4,139	
13,304	68,206
	(平成21年3月31日現在) 771,109 454,977 316,132 306,966 9,164 4,139

#### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

·	
第24期	第25期
(自 平成20年4月1日	(自 平成21年4月1日
至 平成21年3月31日)	至 平成22年3月31日)
29,439	28,685
12,676	11,367
10,905	6,824
38,186	57,581
69,396	90,809
81,986	86,626
151,382	177,435
	至 平成21年3月31日) 29,439 12,676 10,905 38,186 69,396 81,986

(注)「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

# 4. 退職給付の計算基礎に関する事項

	第24期	第25期
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
(1)割引率	1.5%	同左
(2)期待運用収益率	1.5%	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従	
	業員の平均支払期間以内の一定	
	の年数(8年)による定額法に	同左
	より、翌事業年度より費用処理	
	しております。	

(税効果会計関係) 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位・千円)

		(里位:十円 <u>)</u>
	第24期	第25期
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
│減損損失	689,220	669,724
<b>│投資有価証券評価損</b>	1,041,250	849,883
│ゴルフ会員権評価損	30,885	9,710
│ 未払事業税	49,084	136,281
賞与引当金	194,579	236,338
│ 役員退職慰労引当金	22,240	26,935
│退職給付引当金	5,413	27,753
│退職一時金未払	14,992	-
│減価償却超過額	63,725	54,520
↓ 委託者報酬	124,519	106,666
その他有価証券評価差額金	377,217	-
│ その他	32,298	62,287
繰延税金資産 小計	2,645,429	2,180,101
評価性引当額	1,880,292	1,298,012
繰延税金資産 合計	765,137	882,088
	·	·
繰延税金負債		
前払年金費用	1,684	
繰延税金負債 合計	1,684	-
繰延税金資産(負債)の純額	<u>763,452</u>	882,088

# 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

- 2				
	第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
	法定実効税率 (調整) 投資有価証券評価損に係る損金不算入 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率	(%) 40.7 11.4 0.2 52.3	法定実効税率 (調整) 投資有価証券評価損認容 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率	(%) 40.7 2.1 0.4 38.2

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

(関連当事者情報)

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、親会社に関する注記が開示対象に追加されております。

#### 1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

	いしょうい ロロ・ケイア	<u>еща</u> .	レリポ玄江	<u> </u>	<u> </u>					
種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	直接 30.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	係る事務代 行手数料の	4,440,945 千円	未払手数料	239,286 千円
株主						事務所の賃借	事務所賃借 料		長期差入保 証金	833,144 千円
						投資の助言	投資助言料	264,141 千円	未払費用	146,190 千円
	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都千代田区	1,196,295 百万円	銀行業	直接 15.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	係る事務代 行手数料の	8,052,358 千円	未払手数料	629,621 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	34,000,000 千円	有価証券	11,000,000 千円
主要株主							譲渡性預金 に係る受取 利息	44,704 千円	未収利息	3,900 千円
							マルチコー ラブル預金 の預入	3,000,000 千円	長期性預金	2,000,000 千円
							マルチコー ラブル預金 に係る受取 利息	4,423 千円	未収利息	35 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

<u></u>	いしょうい コロ・レノン	<u> </u>			<u> </u>	<u> </u>				
種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ 証券㈱	東京都田区	65,518 百万円		-	当社投資信託 の募集の取扱 及び投事 に係る 行の委託等	係る事務代 行手数料の		未払手数料	296,719 千円

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

#### 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及び ニューヨーク証券取引所に上場)

### 第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

#### 1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

(1)	<u> </u>	定山云九	[の親会位	<u>.                                    </u>	5休土寺					
種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投事務 に係る 行の委託等	係る事務代 行手数料の	4,064,069 千円	未払手数料	285,840 千円
株主						事務所の賃借	事務所賃借 料		長期差入保 証金	833,144 千円
						投資の助言	投資助言料	186,556 千円	未払費用	99,917 千円
	㈱三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	係る事務代 行手数料の	7,084,449 千円	未払手数料	719,799 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	49,000,000 千円	有価証券	14,000,000 千円
主要株主							譲渡性預金 に係る受取 利息	26,197 千円	未収利息	1,234 千円
							マルチコー ラブル預金 の預入	5,000,000 千円	長期性預金	5,000,000 千円
							マルチコー ラブル預金 に係る受取 利息	16,869 千円	未収利息	1,597 千円

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しており ます。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月~3年であります。 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

#### (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

三菱UFJ投信株式会社(E11518)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ 証券㈱	東京都田区	65,518 百万円	証券業		当社投資信託 の募集の取扱 及び投事務 に係る事務 行の委託等	係る事務代 行手数料の		未払手数料	397,272 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しており ます。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

#### 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

### (1株当たり情報)

項目	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	293,818円41銭	339,739円97銭
1株当たり当期純利益	29,052円91銭	45,726円70銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

### 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第24期	第25期
項目	(自 平成20年4月1日	(自 平成21年4月1日
	至 平成21年3月31日)	至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,605,408	5,674,592
普通株式に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,605,408	5,674,592
期中平均株式数 (株)	124,098	124,098



# 中間財務諸表 (1)中間貸借対照表

, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		(単位:千円)
	第26期中間会計期間末	
 (資産の部)	(平成22年9月30日現在)	
(貝座の品) 流動資産		
現金及び預金		12,246,376
有価証券		10,000,000
前払費用		277,701
未収入金		18,638
未収委託者報酬		4,510,919
未収収益		72,691
繰延税金資産		437,087
金銭の信託		500,000
その他		11,049
流動資産合計		28,074,464
固定資産		
回足貝性 有形固定資産		
建物	1	322,074
器具備品	1	159,587
土地	'	1,205,031
有形固定資産合計		1,686,693
無形固定資産		, ,
電話加入権		15,822
ソフトウェア		796,045
ソフトウェア仮勘定		72,179
その他		90
無形固定資産合計		884,138
投資その他の資産		
投資有価証券		10,318,197
関係会社株式		431,812
長期性預金		7,000,000
長期差入保証金		809,202
長期前払費用 繰延税金資産		97 480,181
深延帆並貝烓 その他		15,075
その他 投資その他の資産合計		19,054,566
固定資産合計	-	21,625,398
資産合計		49,699,862
A.C.III		40,000,00Z

 (負債の部)		
	(平成22年9月30日現在)	
流動負債		
預り金	5(	0,459
未払金	3.	3, 100
未払収益分配金	260	6,607
未払償還金		6,502
未払手数料		5,006
その他未払金		1,029
未払費用	1,150	6,525
未払消費税等	2 149	9,538
未払法人税等	1,760	0,758
賞与引当金		6,000
その他 _	21	4,187
流動負債合計	7,91	6,616
固定負債		
退職給付引当金	8;	3,995
役員退職慰労引当金		6,916
時効後支払損引当金		2,217
固定負債合計		3,129
負債合計		9,745
(純資産の部) 株主資本 資本金 資本剰余金	2,000	0,131
資本準備金	223	2,096
資本剰余金合計	222	2,096
利益剰余金 利益準備金 その他利益剰余金	34:	2,589
別途積立金	6,99	8,000
繰越利益剰余金	31,65	
利益剰余金合計	38,99	
株主資本合計	41,21	
評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	229	5,175
計画を領金 繰延ヘッジ損益		450
評価・換算差額等合計	224	4,725
純資産合計	41,440	0,116
負債純資産合計	49,699	9.862

# (2)中間損益計算書

(2)中間損益計算書	(単位:千円)
	第26期中間会計期間
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
言葉 収 血 委託 者 報 酬	23,287,269
その他営業収益	_5,_5, ,_5
投資顧問料	7,333
その他	118,054
営業収益合計	23,412,657
営業費用	
支払手数料	9,587,373
広告宣伝費	374,419
公告費	6,687
調査費 調査費	453,492
啊耳貝 委託調査費	4,006,865
事務委託費	119,404
営業雑経費	,
通信費	51,687
印刷費	311,998
協会費	18,808
諸会費	2,975
事務機器関連費	427,684
営業費用合計	15,361,397
一般管理費	
給料 役員報酬	99,326
投資報酬 給料・手当	1,489,872
賞与引当金繰入	656,000
福利厚生費	236,048
交際費	9,438
旅費交通費	79,545
租税公課	53,700
不動産賃借料	327,512
退職給付費用	81,313
役員退職慰労引当金繰入 固定資産減価償却費	8,999 1 197,630
回 <b>足員</b> 度/ペル資却員 諸経費	160,885
一般管理費合計	3,400,272
営業利益	4,650,986
H // 13 mm	T,000,300

(単位:千円)_	
第26期中間会計期間	
(自 平成22年4月1日	

	(自 平成22年4月1日
	至 平成22年9月30日)
営業外収益	
受取配当金	20,632
有価証券利息	6,270
受取利息	9,437
投資有価証券償還益	364,801
収益分配金等時効完成分	21,599
その他	5,559
営業外収益合計	428,301
営業外費用	
投資有価証券償還損	192,004
その他	33,417
営業外費用合計	225,421
経常利益	4,853,866
特別利益	
投資有価証券売却益	295,698
時効後支払損引当金戻入益	4,812
特別利益合計	300,510
特別損失	
投資有価証券売却損	52,222
過年度時効後支払損引当金繰入	204,138
資産除去債務会計基準の	37,264
適用に伴う影響額	
固定資産除却損	3,383
その他	2,340
特別損失合計	299,349
税引前中間純利益	4,855,027
法人税、住民税及び事業税	1,780,389
法人税等調整額	36,525
法人税等合計	1,743,863
中間純利益	3,111,164

# (3)中間株主資本等変動計算書

	第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本	T 1 1 100 100 11 /
資本金	
前期末残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計 当中間期末残高	222 000
	222,096
資本剰余金合計	222 006
前期末残高 当中間期変動額	222,096
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	24 202 054
前期末残高 当中間期変動額	31,383,254
ヨーロ	2,841,844
中間純利益	3,111,164
当中間期変動額合計	269,320
当中間期末残高	31,652,574
利益剰余金合計	
前期末残高	38,723,843
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,841,844
中間純利益	3,111,164
当中間期変動額合計 当中間期末残高	269,320
株主資本合計	38,993,163
前期末残高	40,946,071
当中間期変動額	10,010,071
剰余金の配当	2,841,844
中間純利益	3,111,164
当中間期変動額合計	269,320
当中間期末残高	41,215,391
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1,277,237
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,052,062
当中間期変動額合計 出中間期主殊喜	1,052,062
当中間期末残高 繰延ヘッジ損益	225,175
繰延へツン損益 前期末残高	62,258
別外外次回	02,250

#### 当中間相亦動館

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	61,808
当中間期変動額合計	61,808
当中間期末残高	450
評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,214,979
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	990,254
当中間期変動額合計	990,254
当中間期末残高	224,725
純資産合計	
前期末残高	42,161,050
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,841,844
中間純利益	3,111,164
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	990,254
当中間期変動額合計	720,934
当中間期末残高	41,440,116

# 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項			
項目	第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		
1.資産の評価基準及び評価方法	(有価証券) 子会社株式:移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券: 時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によってお ります。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。		
2.固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。		
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア	   社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 		
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。		
3.引当金の計上基準 (1) 賞与引当金	   従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 		
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。		
(3) 役員退職慰労引当金(4) 時効後支払損引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの 今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を 計上しております。		
4.外貨建の資産及び負債の本邦 通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。		
5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。		

# 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

# (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し ております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,042千円、税引前中間純利益は43,307千円減少しております。

追加情報

#### 第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

従来は時効が成立し、利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者から支払請求を受けた時点で支払予定額を費用計上しておりましたが、信頼性のある見積もりを行うための社内体制を整備し、当中間会計期間より将来の支払見込額を合理的に見積もることが可能となりました。そのため、当中間会計期間より受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上しております。

この結果、従来の方法に比べて経常利益は7,108千円多く計上され、税引前中間純利益は192,217千円少なく計 上されています。

#### 注記事項

#### (中間貸借対照表関係)

項目	第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
1.有形固定資産の 減価償却累計額	建物 器具備品	165,554千円 195,507千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、 等」として表示しております。	「未払消費税

#### (中間損益計算書関係)

( 1 均浜皿町井自房)が /		
項目	第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1.減価償却実施額	有形固定資産 無形固定資産	43,425千円 154,205千円

#### (中間株主資本等変動計算書関係)

第26期中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期間末		
	株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	株式数 (株)		
発行済株式						
普通株式	124,098	ı	1	124,098		
合計	124,098	•	•	124,098		

#### 2. 配当に関する事項

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額2,841,844千円配当の原資利益剰余金1 株当たり配当額22,900円基準日平成22年3月31日効力発生日平成22年7月1日

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

#### (金融商品関係)

第26期中間会計期間末(平成22年9月30日)

#### 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位:千円)

				( 1 - 1 1 3 /
		中間貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)	現金及び預金	12,246,376	12,246,376	
(2)	有価証券	10,000,000	10,000,000	•
(3)	未収委託者報酬	4,510,919	4,510,919	ı
(4)	長期性預金	7,000,000	7,013,474	13,474
(5)	投資有価証券	10,053,940	10,053,940	1
(6)	未払手数料	(1,785,006)	(1,785,006)	ı
(7)	未払法人税等	(1,760,758)	(1,760,758)	
			/ \——I — —	. ^

(\*1)負債に計上されているものについては( )で示しております。

#### (注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)有価証券並びに(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっておりま す。

(6)未払手数料、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

#### (注3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

#### (有価証券関係)

第26期中間会計期間末(平成22年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

#### 2. その他有価証券

	種類 	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計	株式	-	-	-
上額が取得原価を	債券	-	-	-
超えるもの	その他	5,391,686	5,007,348	384,338
	小 計	5,391,686	5,007,348	384,338
中間貸借対照表計	株式	-	-	-
上額が取得原価を	債券	-	-	-
超えないもの	その他	4,662,253	4,820,071	157,817
	小 計	4,662,253	4,820,071	157,817
合	計	10,053,940	9,827,419	226,520

(注)非上場株式(中間貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と 認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### (デリバティブ取引関係)

第26期中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
  - 重要な取引はありません。
- 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 重要な取引はありません。

#### (セグメント情報等)

「セグメント情報 ]

第26期中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 「関連情報 ]

第26期中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

# 2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

「報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

第26期中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)該当事項はありません。

EDINET提出書類 三菱UFJ投信株式会社(E11518) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報] 第26期中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) 該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報] 第26期中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) 該当事項はありません。

# (追加情報)

第26期中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

#### (1株当たり情報)

項目	第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	333,930円57銭
1株当たり中間純利益金額	25,070円22銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第26期中間会計期間
項目	(自 平成22年4月1日
	至 平成22年9月30日)
中間純利益 (千円)	3,111,164
普通株式に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	3,111,164
期中平均株式数 (株)	124,098

#### 第2【その他の関係法人の概況】

```
1【名称、資本金の額及び事業の内容】
(1)受託会社
<訂正前>
  (略)
   資本金の額:324,279百万円(<u>平成21年9月末</u>現在)
  (略)
<訂正後>
  (略)
   資本金の額:324,279百万円(<u>平成22年3月末</u>現在)
  (略)
(2)販売会社
<訂正前>
  (略)
   資本金の額:3,000百万円(<u>平成22年4月1日</u>現在)
  (略)
<訂正後>
  (略)
   資本金の額:3,000百万円 (<u>平成22年5月1日</u>現在)
(3)再委託先
<訂正前>
  (略)
   資本金の額:600万豪ドル(平成22年4月末現在)
  (略)
<訂正後>
  (略)
   資本金の額:600万豪ドル(平成22年10月末現在)
3【資本関係】
<訂正前>
  委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成22年4月末現在)
  (略)
<訂正後>
  委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成22年10月末現在)
```

平成22年11月25日

三菱UFJ投信株式会社取締役会御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 荒川 進 印業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 鶴田光夫 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界資源株ファンドの平成22年4月20日から平成22年10月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、 世界資源株ファンドの平成22年10月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の 状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



平成22年6月30日

三菱UFJ投信株式会社 取締役会 御中

# 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 德彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は 委託会社が別途保管しております。

#### 次へ

平成22年12月13日

三菱UF J 投信株式会社 取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平	印
指定有限責任社員			
業務執行社員	公認会計士 ————	後藤 德彌	印 ———
指定有限責任社員			
業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印 ———

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

#### 前へ

平成22年5月26日

三菱UFJ投信株式会社取締役会御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 荒川 進 印業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印 業務執行社員 公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界資源株ファンドの平成21年10月20日から平成22年4月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、 世界資源株ファンドの平成22年4月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の 状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により 記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



平成21年6月30日

三菱UFJ投信株式会社 取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<sup>(</sup>注)上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は 委託会社が別途保管しております。